

一般社団法人全日本コーヒー協会（以下「全協」と称する。）は2016年度環境自主行動計画及びCO₂排出抑制目標を策定いたしました。

参加企業は以下の4社です。（アイウエオ順に記載。）

味の素ゼネラルフーズ株式会社

小川珈琲株式会社

キーコーヒー株式会社

UCC 上島珈琲株式会社

全協は、持続可能な社会の形成のためCO₂などの温室効果ガスの発生抑制に努め、環境負荷の低減に努めます。

2016年度環境自主行動計画

項 目	回 答
業種名	コーヒー製造業
会員企業の主な製品	レギュラコーヒー インスタントコーヒー

1. 業界全体に占める低炭素社会実行計画（2015年度実績）のカバー率

国内の規模		① 業界団体の規模		②低炭素社会実行計画参加規模 下段（ ）にはカバー率②/①	
総企業数	3000～5000 (業界紙推定)	団体加盟企業 数	23会員（団体会 員の加盟企業を加え ると230社程度）	参加企業数	4社 (1.7%)
総生産量 単位（千トン）	420 (協会推測)	団体加盟企業 生産量	不明	参加企業生産 量	184 (43.8%)
総生産額 単位（億円）	2,250	団体加盟企業 生産額	不明	参加企業生産 額	不明 (—%)
総エネルギー消費 量 単位（KI）	不明	団体加盟企業 エネルギー消費量	不明	参加企業エネル ギー消費量	56,196 (—%)
その他規模 ()	不明	その他規模 ()	不明	その他規模 ()	不明 (—%)

出典：生産額は経済産業省工業統計、総生産量及び参加企業生産量は全日本コーヒー協会調べ。

2. カバー率の見通しの根拠

(1) レギュラコーヒーやインスタントコーヒー向けコーヒー生豆の処理量は、全日本コーヒー協会が作成するコーヒー需給表で推測しています。この需給表はホームページで公表しており、日本で唯一のコーヒー統計資料として広く利用されています。環境自主行動計画参画企業のコーヒー生豆処理量のカバー率はこれを基に算出しているものです。

日本政府が加盟国する国際コーヒー機関（ICO）への統計報告は、全日本コーヒー協会がデータを収集・整理し、ICOへ定期的に報告しています。

(2) コーヒー製造業における、公的統計は経済産業省の工業統計や産業統計のみであり、その統計でのコーヒー製造事業所数（161）は当協会傘下団体の全日本コーヒー商工組

合連会の会員数（220）を下回る数です。コーヒー関係業界紙の推測では、コーヒー焙煎業者は3,000～5,000いるのではないかと推測していますが確かなことは不明です。このため、コーヒー製造業の生産量、生産額、エネルギー消費量及びCO₂排出量はわかりません。

3. カバー率向上に向けた今後の取組

全日本コーヒー協会は会員社に呼び掛け、今調査は1社増となりました。次年度についても増やすよう努める考えです。

4. 2015年度実績概要

【目標に対する実績】

年度	目標指標	基準年度 (2005年度)	目標水準 ①	2015年度実績 (基準年度比) ②	2015年度実績 (2014年度比)	2015年度実績 (目標水準比) ②/①
2020年度	0.896	1.054	△ 15%	59.5%	95.3%	396.7%
2030年度	0.791	1.054	△ 25%	59.5%	空欄	238%

【エネルギー消費量・CO₂排出量実績】

	2015年度実績	基準年度比	2014年度比
エネルギー消費量	56,196 k l	▲ 47.4%	+ 3.8%
CO ₂ 排出量	115,528 t-CO ₂	▲ 52.5%	+ 2.9%

5. 2015年度実績増減要因

【目標に対する実績】

① 2020年度目標水準と2015年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

2015年度は、環境自主行動計画参画企業4社のコーヒー生豆処理量が8.3%増えていること、1杯取りタイプのエネルギー多消費型商品の生産が増えていること、原子力発電による電力供給の減少に伴い排出係数が悪化していることから、エネルギー消費やCO₂排出量が増えたものの、エネルギー使用の効率化や節電により生産量の伸び率よりはエネルギー消費量を抑えることに成功しています。ただし、今後はHACCP制度による衛生管理基準の更なる強化などにより、2020年頃には更にエネルギー使用工程は増えるかとみえています。

② 2030年度目標水準と2015年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

国の食品衛生管理制度の方向性や我が国のエネルギー供給体制、更には我が国の人口減など予測がつかないことが多く、現時点では評価不能ですが、全日本コーヒー協会としては削減目標をクリアするよう努める考えです。

③ 2014年度からの増減要因

2015年の我が国のコーヒー消費量増に伴いコーヒー生豆処理量が増えたこと、エネルギー多消費型の一杯取りタイプの小袋詰め商品が増えたことなどから、エネルギー使用量が全体として増えたかとみえています。

【エネルギー消費量・CO₂排出量実績】

④ エネルギー消費量 2014 年度からの増減要因

環境自主行動計画参画企業 4 社のコーヒー生豆処理量は対前年比 8.3%増となったため、エネルギー消費量は対前年比 3.8%増となったものとみています。両者の伸び率について後者が低いのは、先に述べたように、省エネ努力の効果であるとみています。

⑤ CO₂排出量 2014 年度からの増減要因

環境自主行動計画参画企業 4 社のコーヒー生豆処理量は対前年比 8.3%増、CO₂ 排出量は同 2.9%増であった。後者が低いのは参画企業の省エネ努力の効果であるとみています。

6. 目標水準達成に向けた取組について

(1) 2015 年度に実施した対策の事例

- ① ガスヒートポンプ（空調機）の新設及び更新
- ② 変電設備及び工場内照明の更新
- ③ チラー及びコンプレッサー更新

7. 業務部門における取組

- (1) 冷房設定温度 27～28℃に抑える
- (2) 不要な照明の消灯徹底
- (3) パソコンの電源設定（最小の電源管理に設定、不使用時の電源オフ）
- (4) コピー用紙の削減による省エネ活動の推進。（本社、東京支社、研究所では個人カード管理で不要コピーゼロ化を推進）

8. 2005 年度基準年（1.054）とした 2020 年度及び 2030 年度の CO₂ 排出原単位での削減目標値

- | | |
|-------------|-------|
| (1) 2020 年度 | 0.896 |
| (2) 2030 年度 | 0.791 |